

首相先頭に武器売り込み 武器輸出三原則廃止を批判

井上議員
参院予算委

井上さとし議員は12日の参院予算委員会で、安倍政権が武器輸出三原則を廃止して、武器輸出促進のための新原則を決定した問題を批判するとともに、安倍政権と軍需産業が一体となって武器の海外への売り込みを加速させている実態を告発し、追及しました。

安倍政権は11日、憲法9条にもとづいて武器輸出を禁じてきた「武器輸出三原則」を廃止し、武器輸出推進のための新原則「防衛装備移転三原則」の原案を決定。

井上氏は昨年4月から今年1月にかけて安倍首相が行った15回の外遊に軍需企業のべ32社が同行し、日本政府が訪問国との間で



井上さとし議員

「防衛交流」などで合意したことを明らかにしました。

井上氏は、武器禁輸政策の放棄を経済界・軍需産業が歓迎していると指摘。経団連の提言や、みずほ銀行産業調査部のレポートをあげ、「政府はこの声に応えようとしているのではないか」とただしました。

安倍首相は自民党政権や民主党政権が武器輸出三原則の例外を認めてきたことをあげ、「今までの21項目の穴を開けてきた。新原則はこれを整理し、ルールを明確化、透明化するものだ」と述べました。これに対し、井上氏は、「例外的な抜け穴をふさぐことこそ必要だ。武器輸出で栄える国、集団的自衛権行使容認で戦争する国へと、国のあり方を根底から覆すようなことは許されない」と批判しました。

安倍首相の外遊に同行した防衛関連の企業と合意内容

訪問国	同行企業	合意内容
ロシア 4/28-29	三菱重工、川崎重工、三菱電機、東芝	防衛交流の拡充
サウジアラビア 4/30-5/1	富士通、IHI、JX日鉱日石エネルギー	安全保障対話。防衛交流の進展
アラブ首長国連邦 5/1-2	日立製作所、コスモ石油、いすゞ自動車	当局間の安全保障対話
トルコ 5/3	住友商事、三菱商事	防衛での協議、協力
ミャンマー 5/24-26	三菱重工、NEC、東芝、IHI 日立製作所、住友商事、三菱商事	安全保障対話、防衛交流の強化
バーレーン 8/24-25		防衛交流について一致
クウェート 8/26	JX日鉱日石エネルギー、日立製作所	ハイレベルでの安全保障対話の新設
ジブチ 8/27	コスモ石油、住友商事	
カタール 8/28		安全保障対話の新設、防衛交流の更なる強化
トルコ 10/28-30	三菱重工、IHI、三菱商事	安全保障戦略面での対話を深める
オマーン 1/10		防衛交流の促進
コートジボワール 1/13	IHI、三菱商事	
モザンビーク 1/13		
エチオピア 1/14		南スーダンへの自衛隊派遣を評価
インド 1/26-27	三菱重工、NEC、東芝、日立製作所	防衛協力の強化。安全保障協議の立上げ

外務省及び防衛省資料から井上事務所作成

エネ基本計画案を批判 原発再稼働は中止を

井上議員 参院予算委

井上さとし議員は10日の参院予算委員会、原発を「ベースロード電源」と位置づけた政府の「エネルギー基本計画」案を「原発永久使用宣言だ」と批判し、原発再稼働の中止を求めました。安倍首相は「審査に適合する原発は、地元の理解を得ながら再稼働させる」と前のめりの姿勢を示しました。

井上氏は、「(原発依存を)どこまで低減させるのか」「原発の建て替えや新增設はしないのか」と追

及。これに対し、茂木経産相は「原発の建て替え、新增設は(既存原発の安全確認の)次のステップだ」と答えました。

また、井上氏は、原発30キロ圏内の156自治体のうち、半数近い72自治体が事故時の避難は困難(共同通信調べ)と答えている実態を告発。各原発で30キロ圏内からの避難時間についてシミュレーションした「環境経済研究所」の試算を示し、静岡県の浜岡原発は、国道のみが使用できる想定で

は、全員が避難するのに142時間半(約6日)もかかることを指摘しました。

石原担当相は「(住民が)いっせいに逃げることはいけない」などと無責任な答弁。安倍首相は「できないという後ろ向きな発想ではなく、どうしたらより良いものができるかということが重要だ」と、「精神論」を繰り返しました。

井上氏は「自治体は、どう考えても避難できないといっている」と批判。アメリカでは避難計画の策定が原発の運転の条件になっていることを示し、「策定された避難計画に実効性がない場合でも、再稼働させるとなれば、『世界一厳しい基準』とはいえない」と再稼働の中止を求めました。